

平成28年度事業計画

(建設業を取り巻く社会・経済情勢)

我が国経済は、安倍政権によるデフレ脱却に向けた経済重視の政権運営により、雇用情勢が好転するなど、全体としては、緩やかな回復基調が続いている。

現在、景気は、企業収益や雇用情勢が改善しているものの、輸出は弱含みであり、また、先行きについては、中国経済や石油価格さらには金融市場の動向などにより景気が下振れするリスクが懸念される状況にある。

建設業については、将来的な見通しを持って労働環境の改善や人材育成に取り組むことにより「夢のある産業」として建設業が成長していけるよう、平成26年6月に、品確法などいわゆる「担い手三法」が改正され、平成27年4月からは運用指針が施行されるなど制度の運用が始まったところである。

今後は、その状況を検証するとともに、これら一連の取組を波及・徹底していくことが求められている。

また、現在の建設業の状況は、建設投資の長期減少傾向に一定の歯止めがかかった一方で、オリンピック・パラリンピックの開催を控え今後も大きな需要が見込まれる東京等と、公共工事量が減少している地域との格差などが顕在化しており、地域の建設業は、依然として先行きが不透明となっている。

しかしながら、建設業は、社会資本整備の担い手であるとともに、自然災害の最前線で活動する安全・安心の守り手であり、地域の建設業が、将来にわたってその役割を果たしていくためには、経営基盤を強化し、経営の安定化を図ることが何より重要となっており、今後、安定的かつ持続的な事業量の確保を図っていくことが必要となっている。

さらに、現在、地域の建設業においては、担い手である技術者や技能者について、若年の入職者が減少するとともに、従事者の高齢化が急速に進行している状況にある。

今後、担い手の確保・育成対策を強力に進めることは、建設業が将来にわたってその役割を果たしていくために、極めて重要な課題となっている。

(公共事業予算の状況)

平成28年度政府当初予算の公共事業関係費は、インフラ老朽化対策や防災・減災対策の推進などを基本として、前年度と同水準の5,97兆円が確保されている。

また、県当初予算においては、公共事業費が1,030億円、県単公共事業費が164億円と、いずれも平成27年度当初予算と同額が確保されている。

なお、公共事業費については、平成27年度3月補正予算を合わせると、10.6パーセント増の1,139億円となっている。

（入札・契約制度の改革）

入札・契約制度については、地方公共団体において急速に一般競争入札が拡大したが、多くの県で、最低制限価格や低入札価格調査基準価格を90パーセントに引き上げるなどの見直しが相次ぎ、本県においても、逐次最低制限価格の引上げが実施されるとともに、維持修繕業務委託についても最低制限価格が導入されたほか、総合評価方式についても対象工事が3億円～WTOのJV工事に拡大されるなど順次拡充され、さらに、WTO対象工事についても重点調査基準価格が導入されている。

また、これまで建設業の大きな課題の一つであった公共工事設計労務単価については、本年1月に、対前年度比4.9パーセント増の平成28年度労務単価が示され、4年連続の引上げがなされるとともに、3年連続で新労務単価の引上げが2月に前倒しされたところであり、今後、建設業の経営環境や労働環境の改善に大きく寄与するものと考えている。

今後とも、現行の入札・契約制度の実施状況や国の動向等を見ながら、更なる改善について要望活動を進めていく必要がある。

（担い手の確保・育成対策の推進）

建設業は地域のインフラ整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済や雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や社会経済を支える大きな役割を担っている。

しかしながら、近年の建設投資の急激な変動や競争の激化等により、現場の技能労働者の減少や若手入職者の減少といった構造的な課題に直面している。

このため、協会としては、県からの委託事業等を活用しながら、以下の事業に取り組むことにより、建設業の魅力を発信するとともに、担い手確保や技術力の向上を図っていく必要がある。

ア 担い手確保事業

新規の雇用者を対象に人件費及び研修費等を助成し、建設業における担い手確保を図る。

イ 技術力向上等事業

技術者セミナーや建設技術者等を対象とした講習会などを行い、技術力の向上を図るとともに、処遇改善や若年技術者等の定着率向上に係る取組を支援する。

ウ 建設業魅力発信事業

建設業の魅力を発信するために、マスメディア等を活用した広報や出前講座等を実施するとともに、合同就職説明会等を開催する。

エ 担い手確保・育成ネットワーク構築支援事業

県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会を設置するとともに、新人研修に係るモデル事業を実施する。

(協会事業等の推進)

厳しい経営環境が続く中で、本県の基幹産業の一つである建設業が、元気を回復し、その持てる力を発揮しながら、地域を活性化するとともに、安全で安心な地域社会の構築に向けて貢献していくことは、極めて重要である。

協会の会員企業は、企業の社会的使命を自覚し、災害発生時の緊急対応をはじめ、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病に関する対応、さらには、道路清掃作業など各種のボランティア活動等を積極的に推進し、住民や地域社会の要請に応えられるよう努める必要がある。

また、本県では、遅れている社会資本の整備や老朽化対策の推進、さらには、防災対策の充実が求められており、県民の正しい理解と信頼を得られるよう広報等に努めながら、真に必要な公共事業の予算確保については、関係機関と協議を重ねるとともに、積極的な要請活動を展開する。

なお、建設業の健全な発展を図るためには、建設業を巡る競争が健全に行われることが不可欠であることから、建設業の構造改善に向けた取組も引き続き展開する。

このような状況を踏まえ、協会としては、会員企業の理解と協力のもとに、本年度は、次に掲げる項目を重点事業として、積極的かつ効率的に取り組むこととする。

1 重点事業

(1) 建設事業費と受注機会の確保対策

公共事業予算については、国、地方ともに厳しい財政状況が続く中で、国や県の平成28年度当初予算は、前年度並みに確保されたが、今後、引き続き真に必要な社会資本の着実な整備を計画的に進めていくため、関係機関に対して、地方の財政負担を軽減しつつ公共事業予算を確保することや、県内企業の受注機会の確保・拡大について要請活動を行う。

また、会員企業については、災害発生時の緊急対策をはじめ、家畜伝染病に対する対応や各種ボランティア活動など社会貢献活動を積極的に実施しており、それぞれの地域振興局・支庁において、地域性が十分考慮されるとともに会員企業の受注機会の拡大が図られるよう要請活動を行う。

(2) 建設業の健全な発展への対応

① 公共工事の入札・契約適正化の推進

入札・契約制度の改善については、平成26年6月に、品確法・入契法・建設業法の一体的な改正、いわゆる「担い手三法」の改正が行われ、平成27年4月から具体的な運用が始まったところである。

今後は、その状況を検証するとともに、これら一連の取組を波及・徹底

していく必要がある。

② 「地場企業の育成」という視点を取り入れた入札制度の運用

入札・契約制度改革の目的は、「価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現することにある」ことから、適正な利益を確保できる適正価格による入札・契約が行われるよう、引き続き、国や県等の発注機関に対し要望していくとともに、地域性が十分考慮されるよう適切な地域要件の設定等も要望していく。

さらに、WTO 工事など大型工事においても、地域の建設業の育成のために地場企業が参入できるよう、総合評価における緩和措置の検討などを要望していく。

③ 施工時期の平準化等の推進

工事の現状を見ると、工事の完成や調査・設計等の業務が年度末に過度に集中する一方、年度初めにおいては工事が極端に少なくなる傾向がある。

施工時期の平準化は、人材や資機材の効率的な活用等に資することから、施工時期の平準化に向け、国や県等の発注機関に対して、早期発注や債務負担行為の適切な活用による計画的な発注を要望する。

また、発注関係事務の運用に関する指針が適正に運用されるよう、適切な設計変更や適切な工期の設定等についても要望する。

④ 設計積算の適正化等の推進

設計積算については、会員企業の工事現場における施工の実態を精査するとともに、積算の改善が必要と認められるものについては、国や県等の発注機関に対して、協議会の場等を通じて、速やかな改善を要望する。

また、労務費や資材単価等については、調査機関等に対して、県内の実態を十分反映した調査を行い、適正な労務費及び資材単価を把握するよう要請する。

⑤ 構造改善に向けての取組みの推進

建設業界は、依然として厳しい経営環境にあることから、企業の体質強化や経営改善に取り組むとともに、平成22年度に取りまとめられた建設業構造改善検討委員会報告書の提案に沿って、競争が健全に機能する環境整備に、引き続き取り組む。

(3) 建設業の担い手確保・育成対策の推進

① 建設業の人材確保・育成対策の推進

県からの委託事業等を活用しながら、担い手確保事業や技術力向上等事業、建設業魅力発信事業及び担い手確保・育成ネットワーク構築支援事業等に取り組むことにより、建設業の魅力を広く情報発信するとともに、担い手確保や技術力の向上を図っていく。

② 建設雇用改善対策の推進

建設労働者の雇用の改善等に関する法律に基づいて策定された第9次雇用改善計画の初年度に当たることから、「若年建設労働者等が生き活きと働く『魅力ある職場づくり』を推進する」ことを最優先課題として、建設労働者のさらなる雇用改善に向けて、業界を挙げて取り組む。

また、11月の建設雇用改善推進月間においては、建設労働者の一層の雇用改善を図るため、国や県などの関係機関や関係団体等と連携して、雇用改善優良事業所の表彰などの啓発を行う。

③ 従業員等の資質向上対策の推進

建設業従事者及び会員企業の従業員の資質向上を図るため、経理事務士や土木施工管理技士等を養成するための講座を開設するとともに、資格取得を支援するための受験準備講習会を開催する。

また、技術の高度化や専門化の進展に対応できるよう、設計積算の担当者等を対象に、技術力の向上のための研修会等を開催する。

④ 後継者育成対策の推進

次代を担う後継者の育成を進める観点から、青年部活動を支援するための助成を行い、建設業界における青年部活動の活性化を図る。

⑤ 若年者確保対策の推進

若年者の入職を促進するため、工業高校生等を対象に「現場見学会」や土木現場等における「高校生の現場実習」を開催するとともに、工業系高校への教育機材購入助成等を実施する。

(4) 会員企業の社会貢献活動の推進

社会貢献活動は、当協会の会員行動憲章の三本柱の一つでもあり、県との間で締結した「大規模災害時における応急対策に関する協定書」に基づく非常時の緊急対応、さらには、平成23年5月に県との間で締結した「家畜伝染病の発生時における緊急防疫業務に関する協定書」に基づく家畜伝染病への迅速な対応に努める。

また、平成20年11月に県との間で締結した「産業廃棄物の不法投棄等の情報提供等に関する協定書」に基づき、会員企業による関係部局への通報や情報提供の促進により、産業廃棄物の不法投棄等の早期発見と拡大防止に努める。

さらに、年間を通して、道路や河川の清掃活動などの環境美化活動をはじめ、地域イベント等への協力など各種ボランティア活動の積極的な展開に努める。

(5) 関係法令の遵守等

① 企業の社会的責任（CSR）対策の推進

近年、企業の社会的責任（CSR）が企業評価の重要な要素となっており、利害関係者に対して社会的責任を果たすことが強く求められている。

当協会でも、全建が作成した「建設業のCSR」を会員企業に配布しており、この冊子を活用した社員研修を実施することなどにより、活動を促進する。

② 建設業の適正取引に関する講習会の開催

建設業に関する法令違反事件や談合事件の発生は、国民の信頼を損なう結果を招いており、県においても、平成21年度から「建設業法遵守通報窓口」を設置し、電話等による聞取りを行うとともに、必要に応じて関係者からの事情聴取や立入調査を行うなど、法令違反への対応を強化しているところであり、協会としても、更なる法令遵守の周知・徹底に取り組む。

また、独占禁止法を遵守する立場から「建設業の適正取引に関する講習会」を開催することにより、独占禁止法の遵守、元請・下請間の契約の適正化、企業の社会的責任等についての情報提供を行い、会員企業の法令遵守意識の高揚を図る。

(6) 労働災害・交通事故の防止

① 労働災害防止対策の推進

労働災害の防止のための主要な施策や重要な事項を定めた「第12次労働災害防止計画」の周知・徹底に努める。

また、会員事業場の労働災害防止活動を支援するため、引き続き、各種の技能講習や安全衛生教育を行うとともに、関係機関や団体と連携し、安全管理・雇用改善パトロールを実施するほか、労働災害防止大会の開催や全国安全週間及び建設業無災害運動月間等の取組により、安全意識の高揚を図る。

② 工事用車両による事故の防止

工事用車両による事故防止のため、会員事業場における交通安全教育を実施するとともに、制限速度の遵守、交差点での一旦停止、過積載の防止など安全運転の励行に取り組む。

(7) 各種支援策等の活用促進

① 中間前金払制度の活用促進

西日本建設業保証(株)と連携しながら、「中間前金払制度」の積極的な活用を促進するとともに、制度未創設の市町村等に対しては、制度の創設や制度内容の充実を要望する。

② 建設共済制度の加入促進

「安い掛け金で、労災事故が起きた場合に大きな補償」が受けられる(公財)建設業福祉共済団の「建設共済制度」の加入促進を図っていく。

③ 金融支援策の活用促進

元請建設企業に対し低利で融資を行う「下請セーフティネット債務保証」をはじめ、公共工事等の受注に伴い保証人や不動産の担保なしに融資が受けられる「地域建設業経営強化融資制度」のほか、取引先が倒産しても確実に工事代金の支払いが受けられる「下請債権保全支援」など各種金融支援策の活用促進を図る。

④ 建設業退職金共済制度への加入促進等

県においては、建設業退職金共済制度の加入を徹底するために、当該制度への加入を入札参加資格要件とするとともに、元請業者に対しては、未加入の下請業者への制度説明や加入奨励を求めているところであり、国の制度である建設業退職金共済制度への加入促進を図るとともに、その適正な運用の普及促進に努める。

⑤ 新分野進出への支援

建設業においては、雇用の確保や企業経営の安定を図る観点から、企業経営の多角化を進めていくことが求められており、新分野への進出等を希望する会員企業については、(一財)建設業振興基金と連携しながら、アドバイザー派遣制度の活用等による支援に努めるとともに、各種機関が主催する研修会等の情報提供を行う。

(8) 会員企業の IT 化の推進

電子入札・電子納品については、国土交通省において既に本格導入され、県においても、電子入札の本格運用と電子納品の試行が開始されるとともに順次拡大が進められている。

電子納品については、試行による普及状況を見ながら本運用へ移行することとされており、県が行う講習会への参加などにより円滑な移行ができるよう、会員企業への普及・啓発と IT 化の推進に努める。

また、災害発生時における会員企業間での情報共有等を図るため、災害情報共有システムの導入を図っていく。

(9) その他

① 公益法人制度改革への対応

平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人に移行したことに伴い、新定款や諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行や財務処理に努めているところである。

今後とも、社会貢献事業として、公益目的支出計画に則り、建設業の経営の改善及び技術の向上、環境・安全対策の推進、建設業の人材の確保・育成、労働災害の防止、土木技術の向上と施工の合理化などの取組を進めていく。

② 研修事業計画（案）

研修事業は、建設業経理研修事業、建設技術者研修会、建設業法説明会（経営者研修会）の 3 つで構成されている。

ア 建設業経理研修事業

一般県民を対象に、建設業会計に関する研修会等を開催するとともに、建設業経理検定試験を実施する。

(ア) 研修会（実施機関：（一財）建設業振興基金）

・建設業経理事務士 3 級・4 級特別研修 …… 各級年 1 回

(イ) 講習会（実施機関：（一社）県建設業協会、共催：西日本建設業保証（株））

・建設業経理講習会（2 級） …… 2 月

(ウ) 建設業経理検定試験（実施機関：（一財）建設業振興基金）

・建設業経理士 1 級・2 級検定試験 …… 9 月と 3 月

・建設業経理事務士 3 級・4 級検定試験 …… 3 月

イ 建設技術者研修会

県内の建設従事者を対象に、建設業の技術向上、法令遵守、品質確保等について研修する。

(ア) 実施機関

県土木部、(一社)県建設業協会、県土木施工管理技士会

(イ) 研修内容

- ・ 土木工事検査・監査概要
- ・ 公共工事の品質確保（会計検査院の指摘事例等）
- ・ 建設業法遵守
- ・ 九州地区建設副産物に関する留意事項（案）
- ・ 施工における留意点
- ・ 土木工事積算基準の改定

ウ 建設業法説明会（経営者研修会）

県内の建設業経営者や従業員のほか建設業に関心のある一般県民を対象に、建設業の許可制度や経営事項審査等について研修する。

(ア) 実施機関

県土木部、(一社)県建設業協会

(イ) 研修内容

- ・ 建設業の許可制度
- ・ 建設工事の請負契約
- ・ 施工技術の確保
- ・ 建設工事の元請・下請関係の適正化
- ・ 建設業者に対する指導及び監督
- ・ 建設業退職金共済制度
- ・ 統計調査への協力
- ・ 県建設工事入札参加資格審査の申請
- ・ 建設業許可の要件
- ・ 建設業許可の申請手続き
- ・ 浄化槽工事業の登録及び届出
- ・ 解体工事業の登録制度
- ・ 住宅瑕疵担保履行法
- ・ 経営事項審査の概要

2 会議等

- | | |
|--------------------------------|--------|
| (1) 総会 | |
| ① 通常総会 | 年1回 |
| ② 臨時総会 | 必要に応じて |
| (2) 理事会 | 年3～4回 |
| (3) 正・副会長会議 | 随時 |
| (4) 総務委員会、土木委員会、建築委員会、労務委員会 | 年3～4回 |
| (5) 特別委員会 | 随時 |
| (6) 表彰委員会 | 年2回 |
| (7) 監事会 | 年1回 |
| (8) 全国建設業協会：会長会議 | 随時 |
| (9) " ：関係委員会 | 随時 |
| (10) 九州建設業協会：会長会議 | 随時 |
| (11) " ：各委員会 | 随時 |
| (12) " ：定例懇談会 | 年1回 |
| (13) 専務、事務局長、担当者会議 | |
| ① 全国建設業協会 | 随時 |
| ② 九州建設業協会 | 随時 |
| (14) 国会議員、県議会議員との懇談会 | 随時 |
| (15) 関係官庁との協議会、意見交換会 | 随時 |
| (16) 建設関係団体との協議会 | 随時 |
| (17) 各種会議 | 随時 |

3 主な大会・講習会等

- (1) 各種大会、研修会、講習会、講演会等の開催
- (2) 関係省庁、団体等が実施する行事や大会等への参加

4 広報活動

- (1) 協会季報の発行（年4回）
- (2) 協会ホームページによる広報
- (3) 新聞やテレビ・ラジオを活用した広報事業の実施
- (4) 関係法令、書籍等の斡旋